

環境保全への取り組み

地球環境に伴う関心が高まりを見せている中で、当行では、次のような活動に積極的に取り組んでいます。

省エネ・省資源への取り組み

当行では、環境保全への取り組みとして、コピー用紙・印刷用紙・名刺等への再生紙利用の促進や再生トナーの利用を積極的に行っています。また、一般職制服の再利用を行うとともに、ゴミの分別回収を徹底し、紙ゴミについてはトレットペーパーとして再利用する等、リサイクル活動にも力を入れています。さらに、下記の通り、エネルギーの使用量を削減することにも注力し、経費削減を図るとともに、環境保全にも気を配っています。

当行のエネルギー使用量推移			
	平成9年度	平成10年度	平成11年度
給水光熱費(百万円)	2,109	1,869	1,724
職員一人当たり(千円)	380	348	346

(注)職員数は期中平均です。

対外活動

審査基準

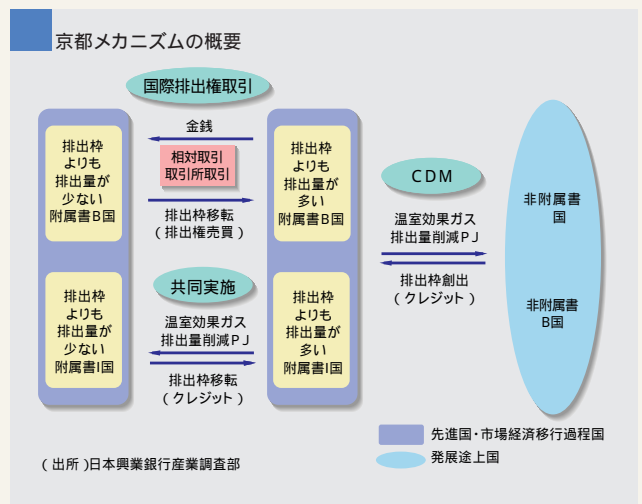
当行は、お客さまのニーズにお応えすると同時に「環境問題」というパブリックインタレストも満たす取り組みが、与信リスクの低減にも繋がると考えています。

当行では、個別与信先の信用状態を判定する指標として、行内格付を用いていますが、個別与信先の環境問題への取り組みの状況についても、格付に当たって配慮すべき事項としています。

また、プロジェクトファイナンス等用途が明確な場合の与信において、その資金用途がおよぼす環境への影響を評価して、与信判断や契約内容に反映しています。

京都メカニズム

当行では、産業調査部および興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)がCO₂排出権等の京都メカニズムに関して、各企業が直面するリスクおよびその管理手法について研究を行い、お取引先に対し、京都メカニズムに関する調査・アドバイザーサービスを実施しています。



アドバイザーサービス

当行は、一般廃棄物処理事業分野におけるPFI事業に関して、地方自治体やPFI事業に参入する民間事業者に対して、プロジェクトコンサルタントサービスやフィナンシャル・アドバイザー業務を提供することで(株)エックス都市研究所と合意し、共同でマーケティングを行っています。

ごみ処理施設・資源化施設等の建設運営等を行う一般廃棄物処理事業は、民間の技術・ノウハウあるいは資金の導入が期待されている分野ですが、当行は、従来からの豊富な経験を活かし、一般廃棄物処理事業に関し、地方自治体や民間業者への資金調達面を含めた総合的なサービスのご提案を行っていきたいと考えています。